

## 資料2

地域医療介護総合確保基金（介護分）  
県計画に関する事後評価（案）

令和7年11月20日

## 徳島県計画に関する事後評価[事業期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日]

[illegible]

区分 番号		事業名	事業の内容	事業の達成状況			アウトプット指標またはアウトカム指標		基金財源 (積立年度)										
				達成	順調	未達成			目標	達成状況	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	10	介護助手導入支援事業	就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのOJT研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う(成果報告会等)。	○			・アクティブシニアの就労支援等コーディネーター1名設置	・徳島県社会福祉協議会(福祉人材センター)にアクティブシニアの就労支援等コーディネーターを2名設置 37名のアクティブシニアをマッチングし、うち24名が定着した。									○		○
	11	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	介護福祉士養成施設等において、学生が主体的に介護を考える魅力ある養成教育の実施や、外国人留学生への確保に向けた取組を行う。 ・学生主体の地域住民への介護の啓発活動 ・日本語学校との連携による外国人留学生への介護の魅力発信	○			・学生主体の地域住民への介護の啓発イベントの開催 1回 ・外国人留学生対象進学ガイダンス等の参加・啓発 10回	・学生主体の地域住民への介護の啓発活動 3回 ・外国人留学生対象進学ガイダンス等の参加・実施 17回											○
	12	外国人留学生への奨学金補助事業	介護の専門職である介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生を支援するため、介護施設等による奨学金等の給付支給等に係る経費の一部について助成する。	○			・奨学金支給件数 25件	・奨学金支給件数 81件							○	○			
	13	外国人介護人材マッチング支援事業	介護施設等と外国人介護人材獲得ノウハウのある事業者とのマッチングの機会を提供し、合同でのマッチング相談会を開催する。			○	・マッチング数 2名	・マッチング数 0名  ※ マッチング数が目標に達することができなかったため「未達成」とする。なお、これまでの結果を踏まえて、事業は、内容や指標を見直し、介護現場の外国人人材の確保促進を図る。											○
	14	福祉系高校修学資金貸付事業	「福祉系高校の学生」に、「修学準備金」や「介護実習費」等の費用の「貸付」を行った上で、県内において3年間、介護職員等の業務に従事した際には貸付金の返還を免除する。			○	・修学準備金(入学金を除く) 10名 ・介護実習費 10名 ・国家試験受験対策費用 10名 ・就職準備金 15名	・修学準備金(入学金を除く) 0名 ・介護実習費 4名 ・国家試験受験対策費用 4名 ・就職準備金 2名  ※ 貸付人数が目標に達することができなかったため「未達成」とする。なお、これまで貸し付けた方は、全員介護への就職につながっている。								○			
	15	介護分野就職支援金貸付事業	「他業種で働いていた方」等であって「一定の研修を修了した方」に、「就職支援金」の「貸付」を行った上で、県内において2年間、介護職員等の業務に従事した際には貸付金の返還を免除する。			○	・就職支援金 15名	・就職支援金 1名  ※ 貸付人数が目標に達することができなかったため「未達成」とする。なお、これまで貸し付けた方は、全員介護への就職につながっている。								○			
資質の向上																			
16	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	職員のスキルアップ、キャリアパスの構築に取り組む事業所や職員研修への支援を行う。 ・事業所の形態やサービス利用者の実態等に応じた職員研修 ・地域の社会福祉協議会や事業団体等がキャリアパス、スキルアップ等を目的に実施する研修 ・複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等	○			・各種研修延べ参加者数 合計500名	・各種研修参加者数 合計2,139名 (内訳) ・福祉人材キャリアアップ研修 177名 ・介護福祉士養成実務者研修受講者 116名 ・介護福祉士国家資格取得講座等キャリアアップ研修 431名 ・介護支援専門員受験対策講座等キャリアアップ研修 25名 ・介護従事者に対する介護口腔ケア研修 107名 ・介護・看護職員資質育成研修会 339名 ・介護支援専門員の資質向上事業研修会 944名												○
17	介護職員等によるたん吸引等研修事業	特別養護老人ホーム等の施設や訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するために、特定の利用者に対応するための研修および複数の利用者に対応するための不特定者研修を開催する。		○		・特定者研修 : 年2回 25名×2 計50名(訪問介護職員) ・不特定者研修 : 年1回 200名程度(特別養護老人ホーム等職員)	・特定者研修 : 年2回 46名 ・不特定者研修 : 年1回 103名  ※ 目標値には達しなかったものの、県として研修の受講が必要な人が受講できる環境を整え、医療的ケアを行う介護職員の養成に資することができたため「順調」とする。												○
18	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員の資質の向上を図るため、指導者やファシリテーターなどの人材を育成する。 ・介護支援専門員、主任介護支援専門員に係る各種研修の実施 ・指導者及び法定研修講師等を養成する研修の実施 ・ケアマネジメントアドバイザー派遣事業		○		・介護支援専門員研修 受講者 650名 ・主任介護支援専門員研修 受講者 100名 ・主任介護支援専門員更新研修 受講者 100名 ・指導者養成研修 受講者 50名 ・ケアマネジメントアドバイザー派遣 10回	・介護支援専門員研修 受講者 520名 ・主任介護支援専門員研修 受講者 70名 ・主任介護支援専門員更新研修 受講者 48名 ・主任介護支援専門員フォローアップ研修 受講者 21名 ・指導者研修 実施なし ・ケアマネジメントアドバイザー派遣 104回  ※ 研修受講者数は目標値に達しなかったものの、アドバイザー派遣においては、目標を達成し、指導者等の育成に資することができたため「順調」とする。								○				○
19	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	外部研修等への参加が困難な場合が多いことを踏まえ、出前研修を実施することにより、資質の向上の支援を図る。 ・介護従事者が学びたいテーマの依頼に応じた出張講座の実施 ・休職・離職予防に繋がる腰痛対策指導の実施	○			・受入事業所数 10事業所(参加者数 60人)	・受入事業所数 34事業所(参加者数 858名)												○
20	介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業	福祉・介護人材の確保につなげるため、介護現場に従事する者が介護福祉士試験の受験資格の要件となる「実務者研修」を受講する際に必要な代替要員を雇いあげるための経費を補助する。			○	・代替要員 15名	・代替要員 6名  ※ 事業所側の派遣希望はあったものの、代替要員となる従事者とのマッチングが難航し、目標に及ばなかったため「未達成」とする。なお、これまで利用した事業所においては、介護人材の確保、サービスの向上につながっている。								○				○

[illegible]